

第3期

妹背牛町まち・ひと・しごと

創生総合戦略

～デジタル田園都市国家構想の実現を目指して～

計画期間 令和8年度～12年度

第1章 基本的な考え方

第2章 基本目標と施策の体系

資料編

第3期

妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略

妹背牛町における安定した雇用を創出する

妹背牛町への新しいひとの流れをつくる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

住んで良かったと実感できる持続可能なまちをつくる

第1章 基本的な考え方	01
1 第3期総合戦略策定の背景と趣旨	02
2 総合戦略の位置付け	02
(1) 妹背牛町総合振興計画との関係	
(2) 国・北海道の総合戦略との関係	
3 将来人口	03
4 計画の期間	04
5 推進・検証体制	04
第2章 基本目標と施策の体系	05
1 基本目標と具体的な施策の見直しの考え方	06
2 SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進	06
3 施策の体系	07
4 妹背牛町が取り組む総合戦略と重点業績評価指標（KPI）	08
資料編	17
妹背牛町まち・ひと・しごと創生会議	18
妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進本部	18
策定経過	19

第1章

基本的な考え方

- 1 第3期総合戦略策定の背景と趣旨
- 2 総合戦略の位置付け
 - (1) 妹背牛町総合振興計画との関係
 - (2) 国・北海道の総合戦略との関係
- 3 将来人口
- 4 計画の期間
- 5 推進・検証体制
 - (1) 推進体制
 - (2) 検証体制

1 第3期総合戦略策定の背景と趣旨

本町は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第10条第1項に基づき、人口の現状分析や将来人口推計等を基に、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「妹背牛町人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略という。）を平成27年度に策定、総合振興計画の内容を盛り込むために第1期総合戦略を1年間延長し、令和3年には、「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」へと全面改定を行い、これまで10年間にわたり、地域住民・団体・行政などが一体となって、地方創生の実現に向け戦略を推進してきました。

本総合戦略では、少子高齢化による人口減少の状況を直視しつつ、新たな地域課題とニーズを的確に把握し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するために、本町の地域資源を最大限に生かした地方創生の取り組みを継続していくために、令和8年度から令和12年度まで5年間の第3期総合戦略を策定することとなりました。

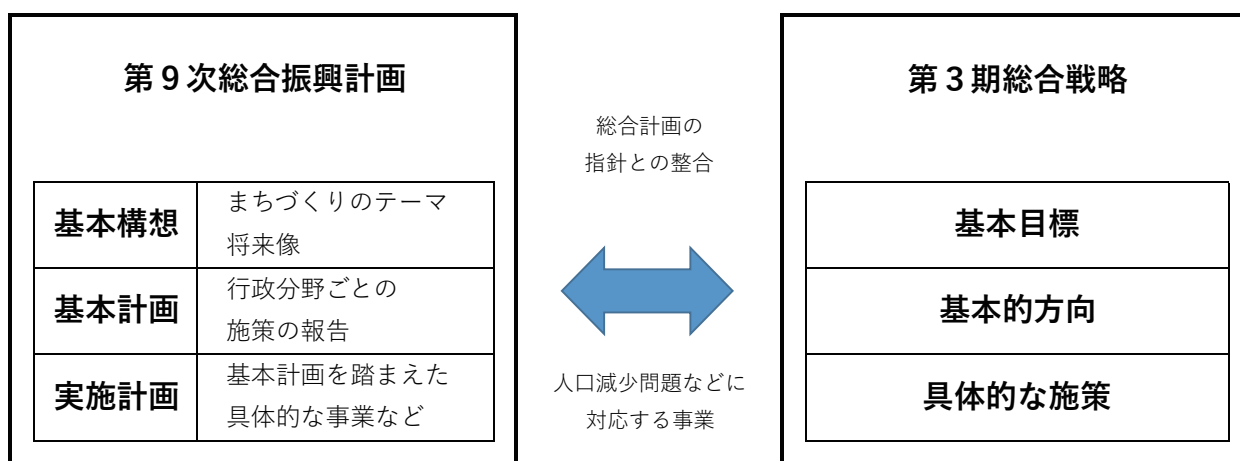
2 総合戦略の位置付け

（1）妹背牛町総合振興計画との関係

本町は、2020（令和2）年度から2029（令和11）年度までの10年間を計画期間とした「第9次妹背牛町総合振興計画」（以下「総合計画」という。）に基づき、まちづくりを進めています。

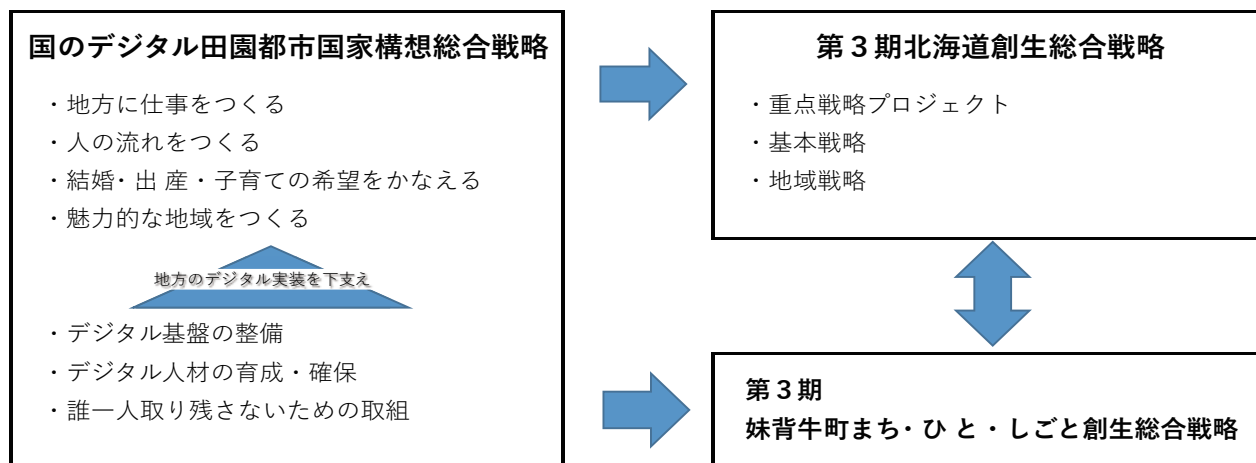
総合計画は、本町の持続的な発展のために、町民、地域、行政が一体となったまちづくりの方向性を示すとともに、まちづくりのテーマである将来像を示す基本構想、将来像を実現するための施策の方向を分野ごと体系的に明らかにした基本計画、さらに基本計画を踏まえた町政の具体的な施策・事業を示す実施計画で構成されることから、まちづくりの最上位に位置付けられる計画であるため、個別の計画の立案や事業内容の選択などは、総合計画に基づいて決定されます。

一方、総合戦略は人口減少問題や地方創生に対応するため、雇用や移住・定住、子育てなどに関する具体的な施策を定める計画であることから、総合計画を基に重点的に取り組むべき施策を示すものであります。



(2) 国・北海道の総合戦略との関係

本町の第3期総合戦略は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び北海道の「第3期北海道創生総合戦略」の基本的な考え方と整合を図り、本町における次のステージに向けた「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指します。

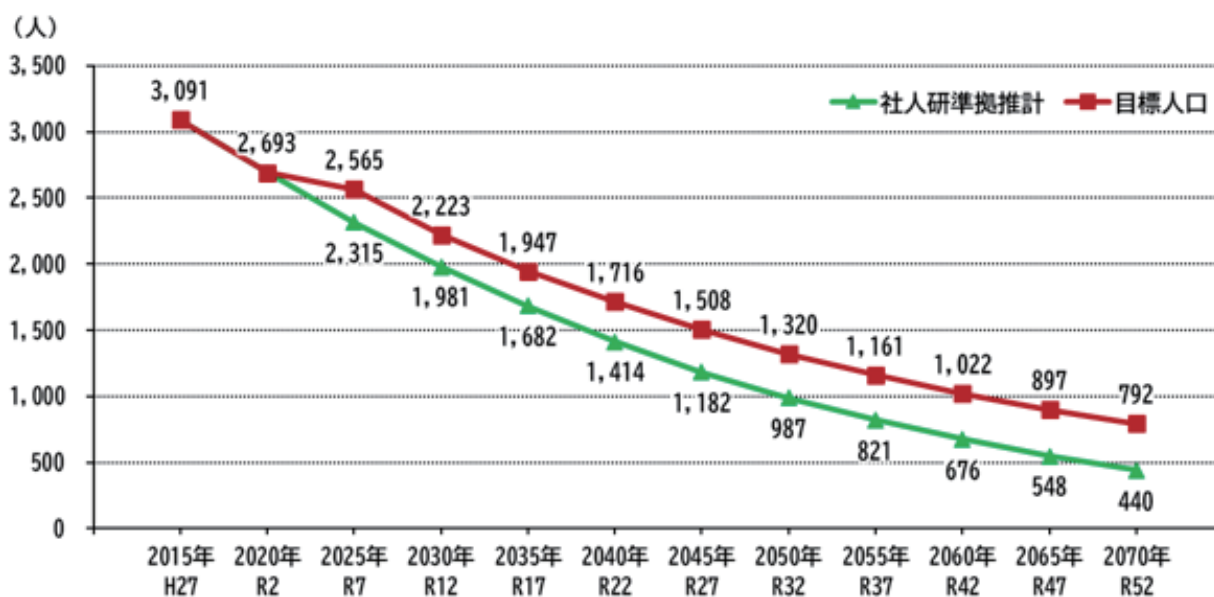


3 将来人口

本町では、2015年に策定した人口ビジョンに基づき、人口減少の抑制に向けた取組を進めてきました。その結果、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の推計よりも高い水準で人口を維持している状況にあります。

今回の総合戦略の策定に合わせ、これまでの成果と今後予定している施策を踏まえ、** 将来人口の目標値を改めて推計（目標人口推計）** しました。

目標人口の実現に向け、総合戦略に掲げた施策を着実に進めることで、人口減少の緩和と将来にわたる地域の持続性の確保を図ってまいります。



4 計画の期間

総合戦略の計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

5 推進・検証体制

(1) 推進体制

① 妹背牛町まち・ひと・しごと創生会議

総合戦略の策定にあたっては、地域の様々な分野で活躍されている方々の参画による「妹背牛町まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、計画の方向性や具体案を検討するとともに、広く町民の意見を反映させた計画づくりを行います。

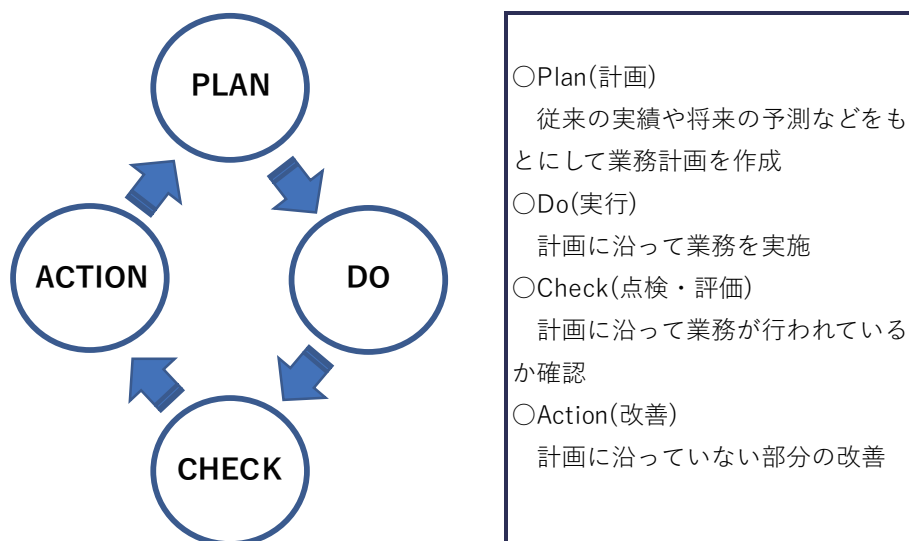
② 妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進本部

地方創生を進めるため、町長を本部長、副町長及び教育長を副本部長、各課長・局長・参事を構成員とする「妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進本部」を設置し、全庁的な横断体制を確立した上で総合戦略の方策などについて検討します。

(2) 検証体制

計画の施策・事業の効果検証は、PDCA サイクルによる効果的な見直し・改善を実施していきます。

検証については、「妹背牛町まち・ひと・しごと創生会議」を検証機関とし、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る KPI の達成度を検証していきます。また、議会及び町ホームページにおいて総合戦略の効果検証についての報告を行います。



第2章

基本目標と施策の体系

- 1 基本目標と具体的な施策の見直しの考え方
- 2 SDGs の視点を取り入れた地方創生の推進
- 3 施策の体系
- 4 妹背牛町が取り組む総合戦略と
重点業績評価指標（KPI）

1 基本目標と具体的な施策の見直しの考え方

第2期総合戦略では、4つの基本目標に対して、11の基本的方向を位置付けていました。第3期総合戦略では、国や道の追加・修正内容を勘案するとともに、第9次総合計画を反映しつつ、見直しを行います。

具体的には、まず、人口動向分析・将来推計人口の現状を分析するとともに。今後目指すべき方向をしっかりと示し、第2期総合戦略までに様々な地域の課題解決・魅力向上に向けて進めてきた取り組みの評価・検証を行った中で、デジタルの力を活用しながら基本目標と具体的な施策の見直しを行うこととします。

2 SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進

2015年（平成27年）、国連サミットにて、先進国を含む国際社会全体の開発目標としてSDGsが採択され、2030年（令和12年）を期限とする包括的な17の目標、169のターゲット、232の指標が設定されました。国は、2016年（平成28年）に実施指針を策定し、SDGs達成に向け地方自治体に各種計画や戦略、方針等の策定時にSDGsの要素を最大限反映することを推奨しています。

本町においてもSDGsの理念を踏まえ、町の実情に応じた持続可能な社会づくりを推進するため、第3期総合戦略では、各施策がSDGsの17項目の目標に結びついていることが確認できるよう、分かりやすく示していきます。



3 施策の体系

基本目標 1 妹背牛町における安定した雇用を創出する

- (1) 農業生産基盤の整備と高度化
- (2) 商工業活性化の推進

基本目標 2 妹背牛町への新しいひとの流れをつくる

- (1) 地域資源を活かした観光産業の振興
- (2) 移住・定住の促進

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 結婚・出産への総合的な支援
- (2) 多様なニーズに対応した子育て環境の充実
- (3) 子どもの健全な成長を促す教育環境の充実

基本目標 4 住んで良かったと実感できる 持続可能なまちをつくる

- (1) 地域づくり活動の活性化
- (2) 住民が生涯にわたり安心して生活できるまちづくり
- (3) デジタル技術を活用した生活基盤の整備
- (4) 広域連携の充実強化

4 妹背牛町が取り組む総合戦略と

重点業績評価指標（K P I）

基本目標 1

妹背牛町における安定した雇用を創出する

基本目標 2

妹背牛町への新しいひとの流れをつくる

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4

住んで良かったと実感できる

持続可能なまちをつくる

基本目標 1

妹背牛町における安定した雇用を創出する

数値目標

指 標	基 準 値	数値目標
農業従事者数	420 人 (R 6 年度)	85%以上維持 (R12 年度)
町内従業員数 (経済センサス)	1,017 人 (R 6 年度)	90%以上維持 (R12 年度)

基本的方向

- 安全・安心で良質な農産物を安定的に生産・提供できる体制づくりや品質向上及び環境負荷軽減に向けた技術の開発と普及を行います。
- 低コスト生産を目指した大区画圃場や水田の汎用化、土地改良施設の計画的整備、排水改良、水利施設の機能向上など農業生産基盤の整備を推進します。
- 高品質・高収益作物の生産拡大、省力化のための水稻直播栽培の作付け拡大など水田農業の体質強化に努めます。
- 様々な農畜産物を組み合わせることで、更なる所得増大に向けた複合農業経営を推進します。
- 人材確保による事業展開や事業継承を円滑に進めるために、複数の農家による組織型法人を推進していきます。
- 農業研修生の受け入れを行うとともに、農地情報の提供や経営安定対策助成金など新規就農者支援を充実させ、就農の促進を図ります。
- 農商工連携による6次産業化及び本町の農産品を活かした特産品開発の検討を行います。
- 商工業の持続的発展を図るため、住宅等整備事業や商店街活性化地域支援事業など商工会が実施している施策・事業への支援を行います。
- 地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成として、町内で新規起業(創業)する方へ物件購入(賃貸)や改修費、設備投資などに対して支援します。
- 新規雇用創出支援事業を通じて、町内企業による雇用創出に向けて支援の充実を図ります。
- 外国人技能実習生等の生活支援やサポート体制を整備します。

具体的な施策及び事業

① 農業生産基盤の整備と高度化

- 安心・安全な農作物の作付け拡大 (Yes!clean など)
- 衛星画像データの活用等による環境負荷軽減とコスト低減
- 道営圃場整備事業による効率的な圃場整備及び水利施設の機能向上
- 産地交付金等制度活用による農業所得の確保
- 水稲直播技術の普及拡大
- ロボット農機 (トラクター、田植機、コンバイン) の運転無人化の調査・研究と導入・普及に向けた検討
- GPS (均平作業、自動操舵装置) 関連事業の普及・充実
- 複合農業経営 (花き・肉牛等) の振興
- ハーブ植栽を中心とした美しい田園景観づくり・豊かな自然環境を活用した地域づくりの推進
- 新規就農者支援の充実
- 法人化に向けた研修会開催の情報提供
- 農業研修生の受け入れ
- 6次産業化・特産品開発の検討
- 新規就農フェアへの参加

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
自動操舵装置導入率	51% (R6 年度)	60% (R12 年度)
新規就農者数 (後継者含む)	13 人 (R6 年度)	15 人 (R12 年度)
農業法人数	21 法人 (R6 年度)	23 法人 (R12 年度)

関連する SDGs

② 商工業活性化の推進

- 商工会事業への支援
 - ・住宅等環境整備事業 (リフォーム事業)
 - ・商店街活性化地域支援事業 (ポイントカード事業)
 - ・お買い物おもてなし事業
 - ・商店街街路空間活用事業 (歩花灯設置)
- 中小企業公的資金融資保証料助成
- キャッシュレス決済に対する支援
- 起業・創業・継承支援体制の整備
- 新規学卒者等雇用に対する支援 (町内居住者)
- 町内企業の職場体験等の実施による企業PR (学生向け)
- 外国人技能実習生等の生活サポート

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
商店街活性化地域支援事業 (ポイント売上額)	8,253 千円 (第 2 期平均)	9,000 千円 (単年度平均)
お買い物おもてなし事業利用者数	2,724 人 (第 2 期平均)	2,800 人 (R12 年度)
町内企業における新規雇用者数 (町内居住)	5.5 人 (第 2 期平均)	5 人 (単年度平均)

関連する SDGs

基本目標 2

妹背牛町への新しいひとの流れをつくる

数値目標

指 標	基 準 値	数値目標
観光入込客数(入込総数)	179,614人 (R6年度)	200,000人 (R12年度)

基本的方向

- 町民の利用だけでなく、町外在住者の利用も期待できるカーリングホール・遊水公園うらら及び妹背牛温泉ペペル等既存施設・設備の修繕を行い、観光施設づくりを一体的に進めます。
- リニューアルを行った妹背牛温泉ペペルを本町の観光拠点・地域資源として、サウナイベント等を充実させ情報の発信を行い、関係人口・交流人口の増加につなげます。
- マスメディア等を活用しながら、地域の魅力を発信し、観光や移住へとつながる取り組みを展開します。
- 道内でも数少ない施設であるカーリングホールのPRを推進し、スポーツ合宿やカーリング大会の誘致を行います。
- 魅力ある観光の振興と交流人口の拡大を目指し、観光資源を結ぶ新たなルートづくりや滞在することができる観光施設の整備について検討を進めます。
- 他地域のイベントへ参加し、特産品の物販販売を通して、観光施設や移住施策をPRします。
- 空知・北空知管内の市町と連携し、広域観光を視野に入れた取り組みを展開します。
- 本町への移住・定住を促進するため、定住促進賃貸住宅建設事業を進め、移住定住施策の充実を図ります。
- 移住者に対しての引越し助成をはじめ、民間賃貸住宅等への家賃助成など様々な施策を町内外へ発信し、若者や子育て世代に選ばれる町を目指します。
- 都市圏での移住相談会を実施し、移住希望者に対して移住体験を促し本町でのお試し暮らしを実施します。
- 地域おこし協力隊(任用型・委託型)の募集・受け入れを行い、町外の人材による地域力の維持・強化に取り組みます。
- 地域課題に応じた都市部人材の地方での活用促進を進めます。
- 地方移住の更なる促進として、人口減少対策、関係人口創出、地域経済の活性化に向けて、二地域居住による都市と地方とが交流ができる受け入れ態勢の検討を進めます。
- 妹背牛町応援大使との連携により地域の情報発信・PRを行います。

具体的な施策及び事業

① 地域資源を活かした観光産業の振興

- 遊水公園うらら及びカーリングホール設備・遊具の更新
- 妹背牛温泉ペペルの魅力発信
- SNSを活用した広域連携による観光インフォメーションの実施
- 町民まつり等の充実
- ホームページのリニューアル、SNS等を活用した観光施設やイベント等その他PR強化
- スポーツ合宿の誘致
- 札幌オータムフェストなど町外イベントへの参加
- 近隣市町と観光産業の連携
- ふるさと納税独自サイトの開設による関係人口の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
北海道規模以上のカーリング大会開催数	2回 (第2期平均)	3回 (単年度平均)
遊水公園うらら利用者数	39,272人 (R6年度)	42,000人 (R12年度)
妹背牛温泉ペperl入館者数	140,342人 (R6年度)	160,000人 (R12年度)
町HPの年間アクセス数 (訪問回数)	280,776回 (第2期平均)	300,000回 (R12年度)

関連する SDGs



② 移住・定住の促進

- 町有宅地の分譲
- U I J ターン新規就業支援事業 (国の補助事業)
- 空き地、空き家情報の公開
- 定住促進賃貸住宅建設事業 (民間へ賃貸住宅建設費助成)
- 定住促進支援事業
 - ・ 土地購入費支援事業
 - ・ 住宅新築支援事業
 - ・ 中古住宅購入支援事業
 - ・ 住宅等撤去費支援事業
 - ・ 結婚生活支援事業
 - ・ 高校通学費支援事業
 - ・ 引越し費用支援事業
 - ・ 民間賃貸住宅家賃支援事業
 - ・ 起業支援事業
 - ・ 小売店舗等設備支援事業 など
- 都市圏などに向けた移住相談会や移住体験のPRを実施
- 地域おこし協力隊の募集
- 地域課題に応じた地域活性化起業人の活用検討
- 二地域居住受け入れ態勢の検討・関心層の掘り起こし・情報収集
- 妹背牛町応援大使の山下彩耶さん、女子カーリングチームフォルティウスさんとの連携によるイベント等の実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
引越し費用助成対象者数	7件 (R6年度)	7件 (単年度平均)
新築・中古住宅購入数	7戸 (R6年度)	7戸 (単年度平均)
地域おこし協力隊実人数	5人 (R6年度)	6人 (R12年度)

関連する SDGs



基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標

指 標	基 準 値	数値目標
子育て世帯の転入数	3世帯 (R6年度)	3世帯 (R12年度)
出生数	5人 (R6年度)	6人 (R12年度)

基本的方向

- こども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行ない、子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような支援を実施します。
- 親子がいつでも集まり交流できるよう、子どもが遊べる空間を完備した施設（from ☆ Moko）の利用を促進していきます。
- 子どもがのびのびと遊ぶことができるよう、体力の向上を図ります。
- 安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階における経済的な支援を行うとともに、多様なニーズに対する子育て環境の充実を図ります。
- 子どもの特性に応じたきめ細かな学習環境の整備を図り、確かな学力の向上と望ましい生活習慣の形成を推進します。
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を活用して、子どもの健全教育や教育に学校と地域が連携して地域ぐるみの取り組みを推進します。

具体的な施策及び事業

① 結婚・出産への総合的な支援

- 結婚生活支援事業・結婚新生活支援事業(国の補助事業)
- 妊産婦健康診査費用支援
- ようこそ赤ちゃん事業(初回参加受診費用助成・交通費助成・誕生祝金・新生児聴覚検査費用助成)
- 妊婦のための支援給付金
- 産前産後サポート支援
- 不妊治療費助成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
婚姻数	5組 (R6年度)	5組 (単年度平均)

関連する SDGs



② 多様なニーズに対応した子育て環境の充実

- 保育料の無償化
- 子育てサークル支援
- 子育て世代交流施設 from ☆ Moko の環境整備
- 保育所園児運動能力向上事業
- 学校給食費助成事業(無償化)
- 高校生以下の医療費全額助成
- 子育て支援事業
 - ・マタニティのつどい
 - ・離乳食教室
 - ・遊びの教室などの母子健康教室の開催
- 子育て世代への住宅等助成(新築・中古・引越し・家賃)
- 医療環境の充実
- 子育て支援水道料金助成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
保育所園児運動能力向上 年間実施回数	8回 (R6年度)	8回 (R12年度)
乳幼児健診受診率	93.3% (R6年度)	100% (R12年度)

関連する SDGs



③ 子どもの健全な成長を促す教育環境の充実

- 学校でのP D C Aサイクルによる学校改善プランへの支援
- 学習支援員、支援職員の配置による児童生徒への学習環境の改善
- 放課後の学習支援活動による学力向上の推進
- 公設塾を活用しての学力向上対策の推進
- 学校・家庭・地域が連携して子どもを育成する「コミュニティ・スクール」の推進
- ICT機器による効果的な授業の推進
- 多文化などを学ぶ特色ある授業の実施

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
学校が楽しいと答えた 児童・生徒の割合	90.6% (R6年度)	91% (R12年度)
学校の授業が分かりやすい と答えた児童・生徒の割合	93.2% (R6年度)	94% (R12年度)
学校で定める家庭学習 目標時間の達成率 <small>※基準値は、1時間以上家庭学習を していた人の割合</small>	30.8% (R6年度)	31% (R12年度)

関連する SDGs



基本目標 4

住んで良かったと実感できる 持続可能なまちをつくる

数値目標

指 標	基 準 値	数値目標
地域活動団体数	11 団体 (R 6 年度)	11 団体 (R12 年度)
生活支援コーディネーターの配置	3 人 (R 6 年度)	3 人 (R12 年度)

基本的方向

- 地域住民を主体とするまちづくりを進めて行くため、「NPO法人わかち愛もせうし」をはじめとする地域活動団体への支援を行い、地域づくり活動の活性化を図ります。
- 2018年北海道胆振東部地震では、集中型エネルギーシステムの脆弱化が明るみになったことから、分散型として地域エネルギーシステムを構築し、公共施設等への電力供給できる施設整備を進めます。
- 地域再生エネルギーの導入により、エネルギーの地産地消の取り組みを推進し、脱炭素化などの環境負荷の低減を進めるとともに、非常時でも避難所等への電力供給が行える自立的なシステムを構築し、地域防災力の向上に努めます。
- 防災備蓄品の期限管理などの徹底をし、災害時に安心して避難できる環境整備に努めます。
- デジタルの力を活用した即時同報伝達の利用を一層の推進し、災害時により多くの町民への確かな情報を伝達すべく、戸別受信機及び専用アプリケーションの利用者拡大を進めます。
- 町民の健康保持増進を図るため、感染症や生活習慣病、がんなどの予防や早期発見の体制を充実していきます。
- 町民が生涯にわたり安心して生活できるよう、生活支援体制整備への取り組みや住宅福祉サービスの充実など、高齢者福祉の充実に向けた取り組みをさらに進めます。
- 地域の生活基盤である道路・橋りょうや街灯などを維持・整備するとともに、生活の足となる公共交通機関の維持・確保を行っていきます。
- 高齢者や障がい者等で自家用車を所有していない方に対して、公共交通機関等の助成券を配布します。
- 計画的な公営住宅の建替え・改善・修繕に取り組むとともに、町内に賃貸住宅を建設する事業者等に対して補助を行い、住宅の確保を行います。
- 北空知定住自立圏共生ビジョンに基づき、北空知圏域の様々な行政課題等の解決に取り組むとともに、新たな事業についても検討していきます。

具体的な施策及び事業

① 地域づくり活動の活性化

- わかち愛もせうし等の地域活動団体の育成・活動促進
- わかち愛もせうしひろばの整備・活用の促進
- モスピーポイントを活用した地域ボランティア活動の促進
- 地域おこし協力隊による地域活性化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
地域活動事業数	33 事業 (R6 年度)	33 事業 (R12 年度)

関連する SDGs

② 住民が生涯にわたり安心して生活できるまちづくり

- 再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素化の推進
- 福祉施設群へのマイクログリッド導入による災害時のレジリエンス強化
- 公用車等の電気自動車普及推進
- 避難所等への非常用電源設備の整備
- 防災備蓄品の期限管理の徹底
- 防災行政無線の整備
- 予防接種及び健診費用の助成
- モスピーポイントを活用した健診率の向上
- 地域密着型サービスの充実
- 在宅福祉サービスの充実
 - ・ 配食サービス・除雪サービス
 - ・ 緊急通報システム設置
 - ・ 介護予防生活支援サポーター事業
 - ・ あんしんサポーター事業
- 認知症ケアの充実
- 医療体制の充実（医療連携・施設整備の充実）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
特定健診受診率	50% (R6 年度)	62% (R12 年度)
医療機関数	3 機関 (R6 年度)	3 機関 (R12 年度)

関連する SDGs

③ デジタル技術を活用した生活基盤の整備

- 道路・橋りょうの長寿命化対策
- 公共交通体系・通学用交通機関の維持・確保
- 公営住宅の長寿命化対策及び民間賃貸住宅建設の促進
- デジタル技術を一層活用し、いつでもどこでも、情報が得られる環境を目指し、専用アプリの一層の利用を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
道路・橋りょうの長寿命化対策の整備率	道 37% 橋 83% (R6 年度)	道 68% 橋 100% (R12 年度)
妹背牛防災・行政ナビライフビジョンの導入率	372 人 (R7 年度)	500 人 (R12 年度)

関連する SDGs

④ 広域連携の充実強化

- 北空知広域連携事業の強化・充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
広域連携事業数	21 事業 (R7 年度)	21 事業 (R12 年度)

関連する SDGs

妹背牛町まち・ひと・しごと創生会議
妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進会議
策定経過

妹背牛町まち・ひと・しごと創生会議

所 属	職 名	氏 名	備 考
妹背牛町議会	議長	廣 田 毅	
妹背牛町教育委員会	教育長職務代理	中 易 利 則	
妹背牛町農業委員会	会長	板 垣 耕 徳	
北いぶき農業協同組合	妹背牛地区代表理事	徳 本 一 也	
妹背牛商工会	会長	木 山 卓 己	
北空知信用金庫妹背牛支店	支店長	高 橋 宏 明	
妹背牛町社会福祉協議会	会長	中 易 猛	
区長会	会長	前 田 靖	
妹背牛町校長会	会長	渡 邊 現	
妹背牛町PTA連合会	会長	川 原 聡	
保育所父母の会	会長	前 田 俊 哉	
青空自主保育とちのみ	代表	関 舞	

妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進本部

役 職	職 名	氏 名	備 考
本部長	町長	滝 本 昇 司	
副部長	副町長	北 口 信 彦	
	教育長	廣 澤 勉	
本部員	総務課長	菅 一 光	
	住民課長	石 井 昌 宏	
	農政課長	清水野 勇	
	建設課長	西 田 慎 也	
	教育課長	川 上 善 樹	
	健康福祉課長	愛 山 智 弘	
	議会事務局長	横 井 憲 一	
	農業委員会事務局長	清水野 勇	R8.1.1 ~農政課長兼務
	消防支署長	大 野 真 治	
	企画振興課長(兼事務局長)	鎌 田 秀 章	
事務局担当職員	企画振興グループ主幹	大 崎 剛 典	
	企画振興グループ主査	中 山 雄 二	

策定経過

- 令和 7年 6月25日 事務局打ち合わせ
7月18日 理事者打ち合わせ
7月25日 第1回まち・ひと・しごと創生推進本部会議
8月29日 第2回まち・ひと・しごと創生推進本部会議（書面会議）
9月25日 第1回まち・ひと・しごと創生会議
10月15日 第2回まち・ひと・しごと創生会議
12月18日 第3回まち・ひと・しごと創生推進本部会議
12月23日 第3回まち・ひと・しごと創生会議
12月26日～令和8年1月9日 パブリックコメントの実施
令和 8年 1月27日 まち・ひと・しごと創生会議 答申書提出



第3期

妹背牛町まち・ひと・しごと

創生総合戦略

計画期間 令和8年度～12年度

策定 令和8年3月

〒079-0592

北海道雨竜郡妹背牛町字妹背牛 5200 番地 妹背牛町企画振興課

TEL 0164-34-8581 FAX 0164-32-2290 <http://www.town.moseushi.hokkaido.jp>